一〇七五　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　一六　八
一〇七六　設楽ダムの建設に関する基本計画の一部を変更した件　二〇　五
一〇七七　船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第四号の告示で定める船舶を定める告示　二〇　五
一〇七八　船舶安全法施行規則第二条第二項第七号の船舶を定める告示　二〇　五
一〇七九　小型船舶登録規則第二条第六号の船舶を定める告示　二〇　五
一〇八〇　国土調査の実施に関する件　二〇　五
一〇八一　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　二一　八
一〇八二　運輸審議会から答申があった件　二一　八
一〇八三　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　二一　九
一〇八四―一〇八六　高速自動車国道に関する件　二三　九
一〇八七　国土調査の実施に関する件　二六　八
一〇八八―一〇九〇　船舶安全法及び海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づき登録検定機関の登録を更新した件　二六　八
一〇九一　平成十六年国土交通省告示第七百七十二号の一部を改正する件　二六　九
一〇九二　工業標準化法の規定により認証機関を登録した件　二七　八
一〇九三　船舶安全法に基づく型式承認等をした件　二七　八
一〇九四―一〇九六　船舶安全法及び海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づき船級協会の登録を更新した件　二八　213　七
一〇九七―一〇九八　船舶安全法に基づき登録検査機関の登録を更新した件　二八　213　一四
一〇九九　登録解体工事講習の登録を行う件　二九　八
一一〇〇　自動車損害賠償保障法第七十七条第一項の規定に基づき業務の一部の委託を受けた保険会社又は組合の名称を定める告示の一部を改正する告示　三〇　八
一一〇一　特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示　三〇　八
一一〇二　平成二十九年度における公営住宅法第十六条第二項の規定による近傍同種の住宅の家賃及び同法第四十四条第一項の規定による譲渡の対価に係る公営住宅法施行規則第二十三条に基づき国土交通大臣が地域別に定める率を定める件　三〇　216　一三
一一〇三　改良住宅の家賃の変更に係る率並びに改良住宅の家賃の変更に係る修繕費及び管理事務費に係る率を定めた件　三〇　216　一四
一一〇四　長崎県庁ヘリポートの設置許可申請があった件　三〇　216　一六
一一〇五　航空法第三十一条第一項の指定航空身体検査医の指定に関する告示の一部を改正する件　三〇　216　一七
一一〇六　航空身体検査証明のための身体検査を行う医療機関等の指定に関する告示の一部を改正する件　三〇　216　一七
一一〇七　租税特別措置法施行令第八条第一項第二号及び第二十九条の六第一項第二号の規定に基づき、租税特別措置法第十五条第一項及び第四十八条第一項の規定の適用を受ける地区を指定する件　三〇　216　一八
一一〇八　租税特別措置法施行令第八条第二項及び第二十九条の六第二項の規定に基づき、租税特別措置法第十五条第一項及び第四十八条第一項の規定の適用を受ける倉庫用の建物及びその附属設備並びに構築物を指定する件　三〇　216　一八
一一〇九　地方税法施行令附則第十一条第二項第二号の規定に基づき、地方税法附則第十五条第一項の規定の適用を受ける区域を指定する件　三〇　216　一八
一一一〇　低騒音型建設機械の指定に関する件　三〇　216　一八
一一一一　排出ガス対策型建設機械の指定に関する件　三〇　216　一八
○気　象　庁
一　気象測器の型式を証明した件　一四　六
○海上保安庁
四一　備讃瀬戸北航路におけるしゅんせつ工事の実施に伴う船舶の航行の制限に関する告示の一部を改正する告示　九　八
四三　海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示　二六　九
四四　東京湾海上交通センターが運用する観音埼船舶通航信号所及び同センターが行う情報の提供等の方法に関する告示等の一部を改正する等の告示　二八　七
四五　船舶気象通報規程の一部を改正する告示　二九　九
○環　境　省
八〇　化学的酸素要求量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲の一部を改正する件　五　195　二
八一　窒素含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲の一部を改正する件　五　195　六
八二　りん含有量についての総量規制基準に係る業種その他の区分及びその区分ごとの範囲の一部を改正する件　五　195　二三